



遠藤ひろし

地域振興と県政発展

県議会議員 遠藤浩の信条は、「地域の振興は、県政発展の基礎。」直面する課題解決に対して真摯に取り組んでいます。歴史に学び、先人を敬う政治は、新たな課題に対しても柔軟な対応をいたします。

ごあいさつ

市川三郷町にお住いの皆様におかれましては、ますますご盛栄のこととお慶び申し上げます。

大村智教授のノーベル賞受賞は、本県にとつても榮誉であり、県民の一人として誇りであります。心よりお祝い申し上げるとともにご尊敬申し上げます。議会においても、受賞を讃えるための対応を議論しています。また、TPP対応として、高効率な農業を行っている本県農業への影響を検討する体制や県内農産物の東南アジア展開に向けた販路拡大の調査実施など次代に向けた取り組みが始まっています。

低迷する県内経済への対応として即効性のある県単独事業を行う事とし、国に対しては、総務委員会発議による議会要望として知事会、議

長会を通じ必要性を訴えており、国の動向が注目されます。
地域の振興は「地域振興と県政発展」が達成できますよう取り組んで参りますので、今後ともご指導ご鞭撻賜り申し上げます。ますようお願い申し上げます。



決算特別委員会



本会議(9月定例議会)



会派と執行部との意見交換会

地域での活動



●西八代郡農協 第50回 通常総代会
平成27年4月



●市川三郷町商工会 通常総代会
平成27年5月



●ヴァンフォーレ甲府 市川三郷町
サンクスティへの応援(平成27年7月)



●峡南地区河川清掃
平成27年7月



●網倉地区恒例行事 虫送り
平成27年7月



●市川大門地区 敬老の会
平成27年9月



●市川三郷町 町政施行10周年記念式典
平成27年10月



●八乙女公民館歩け歩け大会 中部横断道原トンネル 平成27年10月



●第10回 みさとの秋まつり
平成27年10月



●市川高校キャリア人材バンク
平成27年10月



●峡南男女共同参画フェスティバル
平成27年10月



●日向山仏舎利塔
世界平和を祈る式典 平成27年10月



●弓削神社 秋の例大祭
平成27年11月



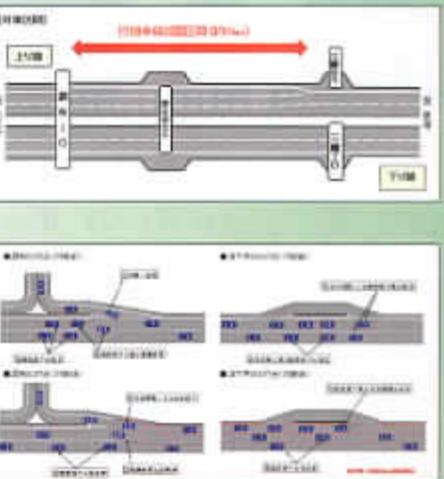
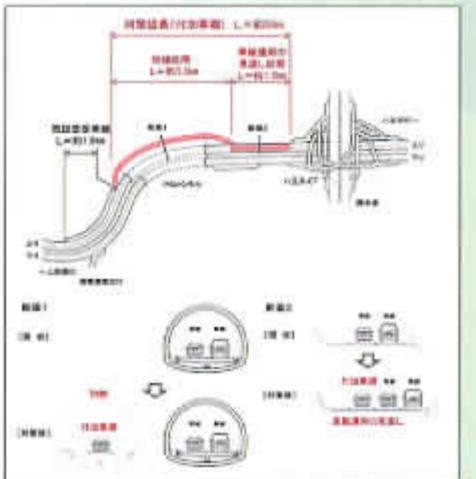
●印川(おしてがわ)現地調査
平成27年11月



●ふるさと秋まつり六郷の里印章祭
平成27年11月



高速道路網整備 中央道渋滞解消へ



中央自動車道における渋滞解消への取組みは、後藤知事が会長を務める「中央自動車道渋滞対策促進大会」の活動により、小仏トンネルにおいては新たなトンネルを新設するとともに、調布市付近においては3車線化することで対応します。

また、平成29年度中の開通を目指す中部横断自動車道は、決算特別委員会で「富沢六郷間ににおいて事業費増加の可能性もあり、平成29年度の供用を確実にするために要望している」と状況です。交通の利便性が高まり、新たな交流や流通が生まれ、地域の発展に寄与する事を期待しています。

とりわけ、中部横断自動車道の開通は、東海、関西圏への広がりや、空港、港へのアクセス強化となり、峡南地域だけではなく、本県経済、文化の発展に大きな期待をしています。



中部横断自動車道に期待



注目の議案など

- 県単独の経済対策
(地域安全強化緊急整備事業)
- 改正障害者幸住条例普及啓発事業
- 回復期など病床の機能分化推進
(地域医療介護総合確保基金事業)
- 東南アジアなど販路開拓拠点調査
(県内農産物海外販路・情報発信拠点調査検討事業)
- 大村哲先生のノーベル賞受賞対応
- TPPによる県内影響への調査
- 県産電力活用による誘致企業支援
- 会計検査院報告による指摘への対応

12月定例県議会

TPP対応や農産物海外戦略などの取り組み、省内経済への即効性ある経済対策として10億円が計上され、県産電力を活用した企業誘致のための施策など厳しい財政状況の中でも可能な経済対策などを議論しています。

また、国の示す、病床削減への対応として、質の高い医療と介護の体制を構築するための事業や、改正する障害者幸住条例の普及啓発など社会福祉の充実に向け取り組んでいきます。

本町にも係わる緊急雇用創出事業の会計検査院報告についての対応は、適切な対処をする事と指導、チエラク体制の強化、今後の林業活性化への推進に取り組んでいきます。



次代へ向けて



- 多様化する時代の子育ては、基礎基本が大事。自然を活用した子育てを調査研究しています。

● 自動車の自動運転化や薬用植物など、次代に向け地域の特性を生かせるよう情報収集しています。



- 鳥取県は、「手話言語条例」制定を切っ掛けとして社会福祉の充実に取り組んでいます。

- 中部横断自動車道の開通は、世界に近づく第一歩です。農産物や観光などで協調発展するパートナーとして、中国、台湾、韓国などとの交流に取り組んでいきます。